

## 第2章 事業概要

### 企画調整課

#### 1 新潟県康福祉計ビジョンの推進

健康福祉分野における横断的、重点的な取組の方向性を示した健康福祉ビジョンを推進した。

県央地域健康福祉ビジョン推進会議の開催

2月23日 三条地域振興局第1会議室

- 議題 1 新潟県健康福祉ビジョンの指標及び現状について  
2 県央地域の重点4施策の取り組み状況及び課題について

#### 2 地域保健医療計画の推進

厚生労働省の地域医療再生基金に対する事業提案の募集を行った。また、管内全医療機関に対する「新潟県保健医療需要調査」及び管内住民を対象とする「保健医療福祉県民意識調査」を実施した。

#### 3 保健福祉医療調査及び情報

保健福祉医療に関する各種調査・統計を実施し、県民・市町村・関係機関等への情報提供を行った。

##### (1) 調査

- ア 人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告（患者票・従事者票）、母体保護統計  
イ 地域保健・健康増進事業報告  
ウ 国民生活基礎調査（世帯票・所得票）

##### (2) 情報

- ア 保健福祉医療統計資料の作成及び情報提供  
イ 三条地域振興局健康福祉環境部ホームページの更新

#### 4 保健福祉関係職員研修

地域保健福祉関連分野で働く関係職員の資質向上を図るため、研修会及び実習等を実施した。

##### (1) 地域保健福祉関係職員研修事業

- 感染症対応研修会 8月25日 75人参加  
11月6日 146人参加  
仕事が楽しい統計学 3月8日 15人参加

##### (2) 医学生の保健所実習 8月24～25日 2人参加

##### (3) 医師・歯科医師臨床研修 6月～2月にかけて4回 7人参加

#### 5 健康危機管理

新型インフルエンザ（A/H1N1）が4月に発生。関係機関と連携し対応にあたった。関係者からの要望に基づき、「三条保健所管内インフルエンザ情報ネットワーク」を立ち上げ、管内の流行状況の把握に貢献した。

県央地域新型インフルエンザ医療提供体制検討会議作業部会 3回開催

## 6 地域振興・広報

地域振興戦略事業及び地域広報紙について、所内及び企画振興部との調整を図った。

### (1) 地域振興戦略事業の実施

- ・地場産業いきいき健康環境整備事業

### (2) 地域広報紙「県央つうしん」への記事掲載

- ・夏号「県央地域の救急医療の現状について」、「動物フェスティバルを開催します」、「食中毒にご用心」
- ・秋号「ノロウイルスによる食中毒を防ぎましょう」
- ・冬号「元気にいきいき働こう!」、「インフルエンザに注意しましょう」

# 地域福祉課

## 1 高齢者福祉の推進

- (1) 介護保険サービス事業者や民生委員等の関係者を対象に、高齢者虐待防止研修会を実施した。
- (2) 「敬老の日」に高齢者の長寿を祝福し、県民の高齢者福祉についての理解と関心を深めるため新規100歳者(47名)に敬老記念品等を贈呈した。

## 2 心身障害児・者福祉の推進

- (1) 在宅の重度障害児・者に、その重度の障害のため生じる特別の負担を軽減する一助として特別障害者手当等を支給した。(受給者 602人(管内市町村))
- (2) 精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進を図るため特別児童扶養手当を支給した。(受給資格者355人(管内市町村))
- (3) 作業訓練、生活指導を行う作業所等に対して、障害者通所援護事業として補助を行った。(1町、1か所)
- (4) 高齢者や障害者をはじめとするすべての人々に安全で快適なまちづくりを推進するために歩道の改善を行った。(4か所)

## 3 青少年健全育成

- (1) 青少年を取り巻く環境の浄化及び非行防止のため図書類自動販売機等の立入調査(12月)を実施した。
- (2) 中学生が意見を発表することにより、自らが健康な心身づくりに努めるとともに、県民にその健全育成に対する理解を深めることを目的に、「平成21年度わたしの主張三条地域地区大会」(8月)を実施した。

## 4 児童福祉の推進

- (1) 管内の保育所等の適正かつ円滑な運営を確保するため指導監査を実施した。(公立保育所 29か所 認可外保育施設 2か所)
- (2) 児童福祉施設等の職員が出産又は傷病のため、長期の休暇を必要とする場合に、産休・病休代替職員の経費の補助を行った。(12人分)

## 5 母子父子家庭・寡婦の福祉の推進

- (1) 父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため児童扶養手当を支給した。(受給資格者 133人(管内町村))
- (2) 母子・寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため母子・寡婦福祉資金を貸し付けた。(母子・寡婦福祉資金 34件 42,916千円)

## 6 地域福祉の推進

- (1) 地域福祉活動の主要な担い手である民生・児童委員の活動を支援するため活動費を支給するとともに、各民生委員協議会に活動費負担金を交付した。
- (2) 管内市町村福祉各法等の適正な実施を確保するために、法施行監査を実施した。

## 7 生活保護の適正実施と処遇の充実

- (1) 日本国憲法第25条に規定する理念（生存権の保障）に基づき、三条地域福祉事務所管内（弥彦村、田上町の2町村）の生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。（管内生活保護人員56人 保護率2.61‰ 平成22年3月）
- (2) 生活保護開始段階における各種調査、指導助言の徹底、計画的な訪問活動など生活保護の適正実施に取り組んだ。



## 地域保健課

### 1 母子保健事業

- (1) 生涯を通じた女性の健康支援事業として、デートDV予防研修会(1回 22人)を開催するとともに高校において思春期講演会(1回 200人)を開催した。
- (2) 虐待予防の推進を目的に虐待予防研修(2回 19人)を開催した。
- (3) 市町村の乳幼児健診や訪問指導、健康相談と連動させ2次スクリーニングの場として療育相談事業を実施した(9回 延83人)。
- (4) 養育医療(27件)、育成医療(98件)、小児慢性特定疾患治療研究事業(195件)、特定不妊治療費助成事業(136件)について啓発普及及び適正施行の徹底を図った。
- (5) 未熟児等の訪問により、異常の早期発見と養育指導を行った。

### 2 健康増進事業

- (1) 健康づくり事業推進のため、市町村健康づくり推進協議会の支援を行った。又、健康づくりのための環境整備に向け、健康づくり支援店の指定(累計 149店舗)、禁煙・分煙宣言施設の登録(累計 455施設)を行った。
- (2) 健康増進指導事業では、糖尿病患者が病気の悪化を防ぎ、適切な療養生活を送れるようにするため、糖尿病食事相談事業を実施した。
- (3) 給食施設の栄養管理、衛生管理のため、研修や個別での指導を実施した。
- (4) 公衆栄養活動の質の向上のため、行政栄養士に対する情報提供や食生活改善推進委員組織の育成及び食生活改善推進委員養成支援を行った。
- (5) 食育県民運動を推進するため、地域食育ネットワーク会議及び食育普及事業を実施した。
- (6) 胃がん検診 37.3%(対前年+4.0ポイント)、子宮がん検診 33.8%(対前年+7.3ポイント)、肺がん検診 61.0%(対前年+4.2ポイント)、乳がん検診 29.9%(対前年+6.1ポイント)、大腸がん検診 44.2%(対前年+3.1ポイント)であった。また、胃がん発見は 29人、子宮がん発見は 10人、肺がん発見は 11人、乳がん発見は 8人、大腸がん発見は 46人、前立腺がん発見は 18人であった。
- (7) 市町村国保特定健康診査実施率は 44.9%(対前年+0.2ポイント)、内臓脂肪症候群は 18.8%(対前年+0.5ポイント)、内臓脂肪症候群予備軍は 9.9%(対前年-0.3ポイント)であった。特定保健指導実施率は16.5%(対前年+6.9ポイント)であった。
- (8) 後期高齢者医療給付状況は、管内1人当たりの総医療費で 722,297円、給付割合で入院 314,929円(43.6%)、入院外 209,206円(29.0%)、歯科 25,437円(3.5%)であった。
- (9) 脳卒中情報システム事業  
寝たきり等防止のため脳卒中発症者を医療機関からの情報により早期に把握し、適切な在宅諸サービスを受ける体制を整備することを目的に実施しており、退院時通報票 160件、調査票 120件であった。

### 3 地域看護活動

- (1) 保健所・市町村保健師活動  
保健所及び市町村保健師による地域住民への訪問指導を表11-1のとおり実施した。  
家庭訪問状況

保健所保健師の訪問件数は289件で特定疾患 150件 (51.9%) 感染症 92件 (31.8%)、精神保健福祉 38件 (13.1%) 母子保健6件 (2.1%) である。

市町村保健師による訪問総数は 4,718件で、介護保険業務 1,141件 (24.2%)、生活習慣病対策・健康増進 905件(19.2%)、母子保健福祉 859件 (18.2%)、精神保健福祉 724件 (15.3%)、介護予防業務756件(16.0%) である。

また、国の行った保健師活動領域調査 (H21年6月と10月の活動に限定) によると活動内容別時間は表11-2のとおりであった。市町村保健師では全勤務時間中、家庭訪問をはじめとする保健福祉事業 (現場業務) は 66.3%を占めている。

#### (2) 在宅ケアの推進と体制整備

認知症高齢者の地域での支援体制を推進するため、専門相談及び認知症対策推進委員会を開催した。

また、認知症の正しい知識を啓発普及するキャラバン・メイトを管内で52人養成した。

高齢者の介護・看護に関わる者の資質向上及び確保のため、介護認定調査従事者、認定審査会委員に対する研修や会議を開催した。

#### (3) 難病患者地域支援対策推進事業

平成22年3月31日現在の特定疾患医療受給者は 1,544人であった。このうち在宅神経系難病患者を中心に療養生活支援のために相談・訪問を実施した。

ア 療養意欲の向上と仲間づくりの支援のため、パーキンソン病、脊髄小脳変性症の患者及びリウマチ患者を対象とした「つどい」を開催した。

イ 保健・医療・福祉等の関係者が連携し、神経難病の患者を中心に在宅医療の課題や支援体制を協議した。

#### (4) 看護職の研修

地域の健康課題に対応した業務の推進を図るため、保健師業務検討会等を開催した。

### 4 精神保健福祉事業

#### (1) 平成22年3月中の通院患者は 2,257人、3月末の入院患者は 534人で計 2,791人であった。

精神障害者等に対し、適切な治療への援助と再発防止、社会復帰や社会参加支援のために相談・訪問指導を行った。精神保健相談の実施状況は表13-2のとおりである。

医療中断者や引きこもり、アルコール・人格障害など処遇困難な事例が増加しており、一機関だけでは対応が困難なため、関係機関と連携しながら支援するよう努めた。

#### (2) 当事者への集団援助活動としては、加茂市「やまびこ作業所」、三条市就労継続B型「ともしび工房」「きずなの会」への指導を行った。

#### (3) 平成21年度の自立支援医療認定者数は2,396人、精神障害者保健福祉手帳制度による手帳の所持者数は 844人であった。

#### (4) 地域自殺対策推進事業

平成21年度は、燕市において地域自殺対策推進協議会を開催し、自殺予防対策やこころのセーフティネット構築事業等の計画・実施・評価について協議した。また、地域振興局戦略事業とも一体的に事業展開を行い、職域への自殺対策に積極的に取り組んだ。

## 5 地域振興戦略事業調整費事業

### (1) 地場産業いきいき健康環境整備事業

地域産業を支える小規模事業所で働く人々の生活習慣病対策の一環として、事業主を含む勤労者の健康に関する聴き取り調査（24事業所）とそれに基づく課題検討会を開催し、関係者と健康づくりの支援の方向性を検討した。

また、商工会議所と協働した健康セミナーの開催やホームページの作製等、事業主や従業員に対する啓発普及に努めた。

# 医薬予防課

## 1 医療事業

### (1) 医療施設の状況について

病院は 10病院、 2,246床（一般 1,460床、療養 546床、精神 240床）である。  
一般診療所は 176施設、歯科診療所は116施設である。

### (2) 医療従事者の状況について

平成20年末における届出医師数は 316人（人口10万対 133.0）、歯科医師数は 158人（人口10万対66.5）  
薬剤師数は 339人（人口10万対142.7）である。

### (3) 病院等立入検査について

医療法に基づき、構造設備、従業者数等の基準の遵守、適切な管理運営状況の把握のため、病院の立入検査を実施した。

## 2 薬事衛生事業

### (1) 薬事等監視指導について

医薬品（麻薬、向精神薬及び覚せい剤原料を含む。）の品質確保、使用・管理の適正化、不良品の流通防止及び毒物劇物の適正な保管・管理、盗難・紛失等の事故防止のために、薬事法、麻薬及び向精神薬取締法並びに毒物及び劇物取締法の対象施設に立入検査を実施した。

### (2) 医薬品の安全対策について

市場に流通している医薬品等の安全性を確保するため、薬局等医薬品販売業者から 5品目を収去して品質検査を実施したが、不良品は発見されなかった。

### (3) 薬物乱用防止対策について

ア 覚せい剤、シンナーなど薬物の乱用を未然に防止するため、新潟県薬物乱用防止指導員を中心とした地区連絡会議を開催し、市町村、関係機関とともに情報交換を行った。

イ「国際連合薬物乱用根絶宣言（2009～2019年）」の支援事業の一環として、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の「626ヤング街頭キャンペーン」を実施し、啓発活動に努めた。

### (4) 不正大麻・けし撲滅運動について

県の「不正大麻・けし撲滅運動」の期間に併せて、けしが多数発見される5月、6月に新津保健所と協力して「けしパトロール」を実施した。期間中に不正栽培のけしは発見されなかった。

### (5) 血液確保対策について

ア 市町村が行う住民に対する献血思想の普及・啓発活動の側面的支援を行うとともに、市町村及び関係機関との連絡調整を図るための会議を開催した。

イ 当管内における献血実施状況は、献血者数で8,986人であった。

## 3 結核対策

新規登録患者は 27人。新規登録患者の内、70歳以上の患者数は 19人(70.4%) であった。登録時喀痰塗抹陽性の患者は14人(51.9%)、内、70歳以上の喀痰塗抹陽性患者は9人(64.3%)であった。

高齢の患者では介護保険サービス利用者が多く、家族以外の接触者の把握と調査及び定期外健康診断(接触者検診)を実施した。今後も、結核患者の服薬支援と接触者調査及び定期外健康診断が重要である。

また、患者の早期発見・治療完遂の重要性を普及啓発する必要がある。

#### 4 感染症対策

- (1) 感染症発生時の疫学調査により、感染源対策を実施し、まん延防止を図る。
- (2) エイズに対する正しい知識の啓発普及を図るとともに、プライバシーの保護のもと相談窓口を開設している。多様な相談者への対応と学校をとおして健康教育(エイズ予防等講演)を実施している。

#### 5 歯科保健対策

管内のむし歯患状況を見ると、一人平均むし歯本数は、3歳児、5歳児では市町村間で大きな格差はないが、12歳児では市町村間で格差が大きい。

「ヘルシースマイル21」第三次新潟県歯科保健医療総合計画としての、むし歯予防対策の推進と歯周疾患対策及び障害者歯科保健対策の推進に努める。

# 生活衛生課

## 1 食品衛生事業

- (1) 食品衛生営業許可施設数は、食品衛生法に基づくもの 4,284施設、新潟県食品衛生条例に基づくもの 836施設である。これらの施設に対して平成21年度新潟県食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導（延 3,241件）、食品の収去検査（28件）を実施し、安全確保に努めた。また、学校・保育園等の集団給食施設 166件を監視指導し安全確保を図った。
- (2) 営業施設の責任者に対する衛生教育を実施し、営業施設の自主衛生管理体制を促進するとともに、食品衛生協会の育成を図った。また、消費者講習会へ講師を派遣するなどにより、衛生的な食品の取扱い等を啓発し、正確な情報提供に努めた。
- (3) 平成21年の管内の食中毒発生は 3件、患者数 35人であった。

## 2 営業衛生事業

- (1) 理容・美容・クリーニング所等の生活衛生営業施設数は 1,254施設であり、これらの施設に対して監視指導（168件）を実施した。
- (2) 生活衛生関係営業者を対象とする講習会等を実施し、衛生水準の向上を図った。
- (3) レジオネラ属菌による事故発生の防止を図るため、旅館業及び公衆浴場業施設 96件に対し入浴施設についての管理基準の遵守状況を確認した。

## 3 水道事業

水道普及率は99.8%（上水道 10施設、給水人口 234,930人）であり、新潟県全体の水道普及率99.1%（平成21年度末）より高くなっている。

## 4 狂犬病予防及び動物愛護管理事業(県央動物保護管理センター)

- (1) 狂犬病予防事業  
市町村及び開業獣医師が実施する犬の登録及び狂犬病予防集合注射・個別注射を支援した。管内 5 市町村の登録頭数は10,907頭、予防注射頭数は10,217頭であった。
- (2) 動物保護管理事業  
県央動物保護管理指導班として、三条管内及び新津管内の一部(五泉市)の徘徊犬の捕獲(57頭)、負傷動物の収容(26頭)、やむを得ず飼えなくなった犬(24頭)・ねこ(58匹)の引取、所有者不明のねこ(353匹)の引取を行った。  
また、大型犬・特定動物飼養者への指導、動物取扱業に対する立入り・指導(8件)を行うとともに、一般飼養者に対し、適正飼養について指導・相談を行った。  
三条管内の動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物取扱業登録業者47者、特定動物飼養施設2施設である。
- (3) 動物愛護事業  
人と動物とが共存できる豊かな社会づくりを目的に「動物フェスティバル」「家庭犬のしつけ教室」等を開催し、動物愛護思想の普及啓発を推進した。

## **環境センター 環境課**

### **1 一般廃棄物処理対策事業**

- (1) 市町村、一部事務組合が設置している一般廃棄物処理施設について機能検査を実施した。(ごみ焼却施設 2件、し尿処理施設 3件、最終処分場 4件)
- (2) 一般廃棄物処理計画の提出を受け、内容を確認した。

### **2 生活排水処理対策事業**

- (1) 浄化槽が適正に維持管理されるよう浄化槽 3基について立入検査を実施した。
- (2) 浄化槽の法定検査の受検を促進するため未受検者に対して受検督促を実施した。
- (3) 浄化槽設置整備事業(国補)が燕市(40基)加茂市(11基)及び田上町(7基)で実施された。

### **3 産業廃棄物処理対策事業**

- (1) 産業廃棄物処理業等の許可申請等(84件)について審査するとともに、産業廃棄物の処理施設設置について県要綱に基づく事前協議(4件)を行った。  
また、産業廃棄物処理施設の設置許可を1件行った。
- (2) 産業廃棄物の適正処理を確保するため排出事業所(延 101件)、処理業者(延 66件)について立入検査を実施した。
- (3) 自動車リサイクル法に基づく引取業の登録申請を20件、フロン回収業の登録申請を6件審査した。

### **4 鳥獣保護及び狩猟対策事業**

- (1) 愛鳥モデル校である燕市立分水北小学校の探鳥会開催に協力した。  
(5月14日 燕市国上山、6月12日 中ノ口川河畔、12月3日 大河津分水資料館)
- (2) 傷病鳥獣(鳥類 30羽、獣類 4頭)を収容し、うち22羽を愛鳥センター紫雲寺さえずりの里へ移送等した。
- (3) 6月26日及び8月30日に狩猟免許試験が実施され、当センター管内では8名が新規に免許を取得した。  
また、狩猟免許更新に伴う適正試験及び講習が三条市、加茂市、燕市及び長岡市等で実施され 301名が更新をした。

### **5 温泉対策事業**

- (1) 温泉利用許可申請1件について審査し、浴用1施設を許可した。
- (2) 管内の源泉12か所、温泉利用施設2施設(浴用2施設)について温泉監視調査を行った。

### **6 水質保全対策事業**

- (1) 公共用水域の水質監視のため、信濃川及び新川水系、3河川、5地点で毎月水質調査を実施したほか、1地点で補足調査を年1回実施した。その結果、全調査地点で環境基準を達成していた。
- (2) 大通川の大通川橋で全シアンについて自動水質測定装置による常時監視を実施した。警報レベルを超える数値は検出されなかった。
- (3) 地下水の水質監視のため、概況調査を5地点、継続調査を14地点、汚染井戸周辺地区調査を21地点で実施した。このうち3地点で環境基準を超過していた。

- (4) 水質汚濁防止法に基づいて、排水基準適用事業場のうち延べ67事業場に対し立入検査を実施した。
- (5) 公共用水域において油流出 24件、魚類等へい死 1件、その他 2件の異常水質事案が発生し、関係機関と連携して対応した。このうち、原因者が判明したものについては改善指導を行った。

## 7 大気汚染防止対策事業

- (1) 燕市の大気汚染測定局において常時監視を実施した。光化学オキシダントについて環境基準の未達成の状況が継続している。
- (2) 大気汚染防止法に基づいて、排出基準の適用されているばい煙発生施設等を対象に立入検査（12事業場 14施設）を実施した。また、特定粉じん排出等作業の届出19件について、排出作業実施前の作業場の隔離状況の確認等のため立入検査を実施した。

## 8 土壌汚染対策事業

- (1) 燕市内の土地1カ所について、土壌汚染対策法第5条に基づき指定区域に指定した。
- (2) 土壌汚染対策法第3条但し書きに基づく確認の申請を14件受理した。
- (3) 新潟県生活環境の保全等に関する条例第75条に基づく報告を2件受理した。

## 9 騒音・振動その他の公害対策事業

- (1) 上越新幹線の騒音調査を 3地点で実施した。その結果、2地点で環境基準を達成できなかった。
- (2) 北陸自動車道沿線の騒音調査を沿道市町村とともに 14地点で実施した。すべての地点で環境基準を達成していた。
- (3) 公害苦情の申立て（当センター受付分：3件）に対して、調査・改善指導等を実施した。
- (4) 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく特定工場について、立入検査（59工場）を実施した。

## 10 試験検査

- (1) 公共用水域や事業場排水等の理化学検査（534件）を行った。